

**入場無料：定員400名**

※要申込 詳しくは裏面をご覧ください

**日時：平成25年1月31日(木)**

**9：30～17：00**

**場所：宮城県庁2階講堂**

【第一部】9:30～12:00

宮城県土木部技術研究発表会

「東日本大震災 特別発表会」



【第二部】13:00～17:00

「知事挨拶」

宮城県知事 **村井 嘉浩**



「東北地方の復旧復興について」

国土交通省

東北地方整備局長 **徳山 日出男**



「南三陸町の被災状況と復興について」

南三陸町長 **佐藤 仁**



(休憩14:20～14:35)

「大津波災害への備え」

東北大学名誉教授 **首藤 伸夫**



「社会資本の意義への理解を欠く日本  
一大災害頻発国での認識欠落」

財団法人国土技術研究センター

理事長 **大石 久和**



主催：宮城県・宮城県建設技術協会

後援(予定)：国土交通省東北地方整備局、復興庁宮城復興局、岩手県、福島県、宮城県市長会、宮城県町村会、(社)東北経済連合会、宮城県商工会議所連合会、宮城県道路協会、宮城県治水協会、宮城県砂防協会、宮城県港湾協会、(公社)宮城県建設センター、(一財)宮城県建築住宅センター、宮城県道路公社、(財)宮城県下水道公社、宮城県住宅供給公社、宮城県土地開発公社、(社)東北建設協会、(独)住宅金融支援機構、(独)都市再生機構、(株)東日本高速道路東北支社、(株)東日本旅客鉄道、(株)東北電力、(社)宮城県建設業協会、(社)全国特定法面保護協会東北地方支部、(社)宮城県造園建設業協会、宮城県建設職組合連合会、(社)日本建設業連合会東北支部、(社)宮城県測量設計業協会、東北地質調査業協会、(一社)建設コンサルタント協会東北支部、(社)プレハブ建築協会、(社)宮城県宅地建物取引業協会、(社)全日本不動産協会宮城県本部、(一社)みやぎ中小建設業協会、(社)日本建築家協会東北支部・宮城地域会、(社)宮城県建築士会、(社)宮城県建築士事務所協会、(一社)宮城県空調衛生工事業協会、(一社)宮城県設備設計事務所協会、(一社)日本電設工業協会東北支部、東北大学、宮城大学、東北学院大学、東北工業大学、河北新報社、NHK仙台放送局、TBC東北放送、仙台放送、ミヤギテレビ、KHB東日本放送、Date fm

東北復興フォーラム in 宮城

住宅・社会資本再生



# ～住宅・社会資本再生～東北復興フォーラムin宮城

## アクセス

■同時開催:「東日本大震災 住宅・社会資本再生・復興パネル展」  
県庁1・2階ロビー

- 【徒歩】 仙台駅西口→  
(約2キロメートル・約20分)  
【バス】 「仙台駅前」→(約5分)→  
「県庁市役所前」下車→(徒歩約3分)  
【地下鉄】 「仙台」駅→(約4分)→  
「勾当台公園」駅(北2番出口)→(徒歩約3分)



## ★プログラム★

【第一部】 9:30～12:00

宮城県土木部技術研究発表会 「東日本大震災特別発表会」

- ①「災害に強いまちづくり宮城モデルについて  
～まちづくり・住宅の復興の進捗状況について～」  
復興まちづくり推進室  
技術副参事兼技術補佐(総括担当) 茂泉 博史
- ②「宮城県における災害廃棄物の処理と  
石巻ブロックの現状」  
震災廃棄物対策課 技術主査 佐山 雅史
- ③「漁港の復旧について」  
漁港復興推進室 技術補佐(班長) 児玉 光誉
- ④「岩沼市防災集団移転促進事業玉浦西地区のまちづくり」  
岩沼市建設部復興整備課 副参事 菅井 秀一
- ⑤「建設業の復旧・復興に向けた取り組みについて」  
社団法人仙台建設業協会 副会長 深松 努

お申込み  
お問い合わせ

【第二部】 13:00～17:00

知事挨拶 宮城県知事 村井 嘉浩

講演

- ①「東北地方の復旧復興について」  
国土交通省東北地方整備局長 徳山 日出男
- ②「南三陸町の被災状況と復興について」  
南三陸町長 佐藤 仁
- ③「大津波災害への備え」  
東北大学名誉教授 首藤 伸夫
- ④「社会資本の意義への理解を欠く日本  
—大災害頻発国での認識欠落—」  
財団法人国土技術研究センター理事長 大石 久和

宮城県土木部  
土木総務課企画調整班

【申込書送付先】

FAX:022(211)3199

E-mail:

dobokgk1@pref.miyagi.jp

【問い合わせ先】

TEL:022(211)3108

## 参加申込方法

- 参加申込書に必要事項を記入の上、平成25年1月21日(月)までにFAX,E-mailで申込みください。
- 定員になり次第、申込期限前でも締め切る場合があります。
- 参加申込証等は発行しませんので、当日、直接会場受付までお越し下さい。
- 会場(県庁)に無料駐車場はありませんので、公共交通機関をご利用ください。

～住宅・社会資本再生～東北復興フォーラムin宮城 参加申込書

個人名・法人名		参加人数	
担当者名(法人の場合)		電話番号	( )

## 仙台建設業協会

社団法人仙台建設業協会（河合正広会長）は先月31日「く住宅・社会資本再生」東北復興フォーラムin宮

板など資材や労働力不足など課題が山積みとなっている」と問題点を指摘。その上で「官民一体となつてあたればきつとこれらの問題を解決していき。その解決策を次の世に代や今後大災害が予想される自治体などにしっかりと伝えていくことが、救済をしてくれた全国の方々への恩返しとなる」と述べ、郷土の早期復興を誓った。

城」で、震災後の協会対応や今後の課題などの発表を行った（写真）。

発表では同協会の深松努副会長が「建設業の復興・復興に向けた取り組みについて」と題して、発

災から現在までの建設会社の活動や復旧現場の現状、今後の課題などを説明した。

また今後の課題として「前例のない大災害から1年10カ月が経過し、日々対応に頑張っているが、生コンクリートや鉄

深松副会長は「建設業

は疲弊しており、全盛時は140社あった仙建協会員企業も現在は80社ほどとなっている。もし大震災が5年後に来ていたら、これほど迅速に震災に対応はできなかった」と震災からこれまでの対応を振り返りながら「建設業は地域のまち医者として一定数を存続しなければ、安全安心を維持できない」と参加者に現状を訴えた。

# 体験を次代へ伝える

## 東北復興フォーラムin宮城



体験を伝える大切さを訴える深松努副会長





あいさつする村井嘉浩知事

# 復興の姿が見える年に

宮城県、宮城県建設技術協会主催の「く住宅・社会資本再生」東北復興フォーラムin宮城」が先月31日、仙台市青葉区の宮城県庁で開かれ、471人が集まった(写真)。

同フォーラムは、東日本大震災から2年目を迎えるにあたり、建設業の取組みや専門的学術的な発表、津波防災や国土政策などについて宮城・東北の復興状況を内外に伝えるために開催されたもの。

「復興復興は着実に進んできたが、県内では、今もなお約11万人の方々が応急仮設住宅で不自由な生活を余誓った。続いて講演では、国土交通省東北地方整備局の徳山日出男局長が東日本大震災からこれまでの対応状況について振り返りながら「東北地方は、縦軸に東北自動車道が繋がっているだけで迂回路がない。東北自動車道の被害が少なかったのは

「復興復興は着実に進んできたが、県内では、今もなお約11万人の方々が応急仮設住宅で不自由な生活を余

「復興復興は着実に進んできたが、県内では、今もなお約11万人の方々が応急仮設住宅で不自由な生活を余

## 復興フォーラムin宮城 県・県建設技術協会



定員を超える471人の参加者が足を運んだ

「災害公営住宅については、計画している1万5000戸のうち、約4分の1が事業着手している。今年4月には県内で最初の入居が始まる。被災者の皆さんに復興の姿が見える年となるよう取組みを加速していく」と一日も早い復興の実現を

幸いであった」と東京から青森に至るまでのルートの少なさを指摘。「ダブルネットワーク体制は、平時でも非常時でも重要な問題として取り組んでいかなければならない」と述べ「関東以北で今まで作り上げてきたストックに後8%の追加投資をすることで東北のミツ

シンキングが解消できない」と強調した。また復興予算については「官庁も民間も疲弊している中で、いっぺんに倍の予算がついて

も中々うまくはいかない。設備投資や雇用を活性化するには、長期的に安定した予算をつけていくことが大事だ」と呼びかけた。

南三陸町の佐藤仁町長が復興に向けた町の動きや顕在化した問題などを説明。佐藤町長は「人口流出の問題解決のために、住宅再建の見通しや産業基盤の再構築の動きを町民に提示する必要がある」と述べ、スピード感が特に重要であると強調。その上で「現在、全国の自治体から73人が応援にきているが、まだまだマンパワーが不足している」と現状を訴えた。

このほか東北大学の首藤伸夫名誉教授が「大津波災害への備え」と題し、三陸津波など近年の大津波について検証を発表。財団法人国土技術研究センターの大石久和理事長が「社会資本の意義への理解を欠く日本、大災害頻発国での認識欠落」と題し、インフラを軽視する問題点を指摘した。

# スピード感ある再建を

## 宮城県 東北復興フォーラム in 宮城

### 社会資本整備の必要性訴える

東日本大震災の発生からもうじき2年。宮城や東北の復興状況を内外に伝えようと1月31日、宮城県と宮城県建設技術者協会との共催による「く住宅・社会資本再生と東北復興フォーラム in 宮城」が県庁で開催された。フォーラムでは、行政トップと有識者4人が復興の状況報告や課題解決に向けた提言、震災後のインフラ整備の在り方などについて講演を行い、会場に詰めかけた市民ら約400人に社会資本整備の重要性について訴えた。

講演に先立ち、村井嘉浩知事が「ぎょうのフォーラムでは、講演者から震災での対応や大津波被害への備え、社会資本整備の在り方など、東北の復興や今後の防災につながる話がある。長く厳しい道のりとなる復興への貴重な糧となるので、出席者は爽りあるものにしてほしい」とあいさつした。

講演では、初めに東北地方整備局の徳山日出男局長が震災後の取り組みについて報告。震災後の道路啓開を行った「くしの歯作戦」について「縦の物流ラインとなる東北縦貫自動車道が生きていたのが最大の幸이었다。東京から北に行くにはこのほかに迂回路がない」と話し、社会資本整備の重要性を訴えた上

で、次の災害に備えるため8割の追加投資で東北のミッシングを解消できるとした。また、地域の安全を支えるためには、一時的な公共投資ではなく、継続的な予算措置が必要と述べた。

東北大学の首藤伸夫名誉教授は、近代以降の三陸津波の被災状況を検証した。構造物は津波を弱めるとしながらも、過去の災害では高台移転しても住民が低地に戻ってきていることに触れ、「防潮堤の築造は住民に、海辺に住んでもいい」という

安心感を与えてしまう。構造物が人の心理にどういう影響を与えるか考えなければならぬ」と警鐘を鳴らした。

国土技術研究センターの大石和久理事長は、日本人の社会資本整備の認識欠落について指摘。海外では歴史的な背景から、インフラ投資が経済効果に結び付くストックとして高く評価しているのに対し、日本では「無駄遣い」などのフローでしか語られていないことに言及した。さらに、デフレが続く経済については「日本の輸出依存度は14割のみで、明らかに内需国だ。公共事業で交通網が発達することに

よって民間企業が各地に進出しようとする。財政に対して正しい見識を持つてほしい」と話した。また、当日は2012年度土木部技術研究発表会が行われ、県や自治体の職員が住宅やまちづくり、漁港の復旧、がれき処理などの現状を報告したほか、仙台建設業協会の深松努副会長が復旧・復興に向けた地元建設業の取り組みなどを紹介した。

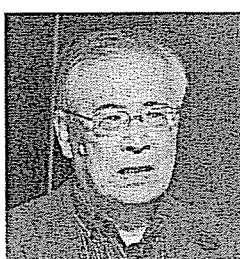
徳山東北整備局長



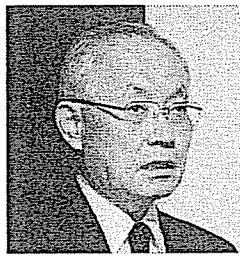
佐藤南三陸町長



首藤東北大名誉教授



大石理事長



また、当日は2012年度土木部技術研究発表会が行われ、県や自治体の職員が住宅やまちづくり、漁港の復旧、がれき処理などの現状を報告したほか、仙台建設業協会の深松努副会長が復旧・復興に向けた地元建設業の取り組みなどを紹介した。